最近の福島県産農産物の価格動向

研究員　一瀬裕一郎

1　はじめに

東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、福島県産農産物の価格が低迷している。

本稿では、福島県が主産県であるアスパラガスとキュウリを取り上げ、事故以前と事故以後について、東京都における出盛り期の福島県産の価格を全産地の価格と比較して、原発事故が福島県産青果物に与えた価格面での負の影響を析出する。また、福島県が主産県である宿根カスミソウの価格推移を跡付けて、食用農産物と非食用農産物とで、原発事故の価格面への影響が異なることを示す。

2　アスパラガスの価格動向(5月)

福島県では県西部の会津地区でアスパラガスが盛んに生産され、４～６月期の生産量は全国２位である。

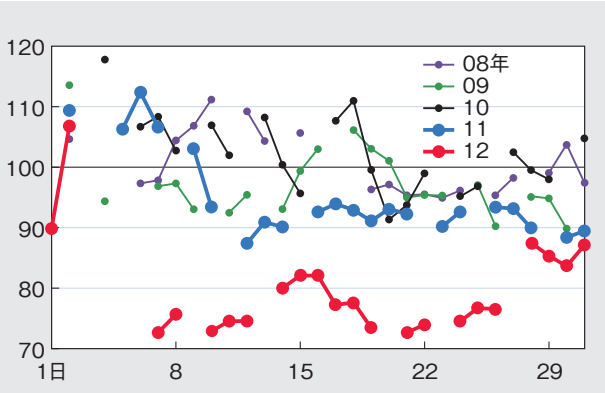
そこで、第１図に東京都中央卸売市場(注1)に入荷した全産地のアスパラガスの加重平均価格(注2)(以下「全国価格」)を100とした時の福島県産の価格について、2008年から12年の５年分を出盛り期である５月の開市日ごとにプロットした。この図から３点を指摘できる。

第１に、08年から10年までは福島県産アスパラガスの価格は全国価格とおおむね同水準(ほとんどの開市日で±10%以内)で推移したことである。

第２に、11年には、福島県産の価格は全国価格を10%程度下回った開市日が多かったものの、10年までの水準と大きな乖離はみられなかったことである。

第３に、しかるに12年には、福島県産の価格が全国価格よりも20～30%程度低くなった開市日が多くみられたことである。

第1図　福島県産アスパラガスの価格指数の推移(5月)



資料　ALIC「ベジ探」から作成
(注)　価格指数は東京都中央卸売市場(築地、大田、豊島、淀橋)の全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。

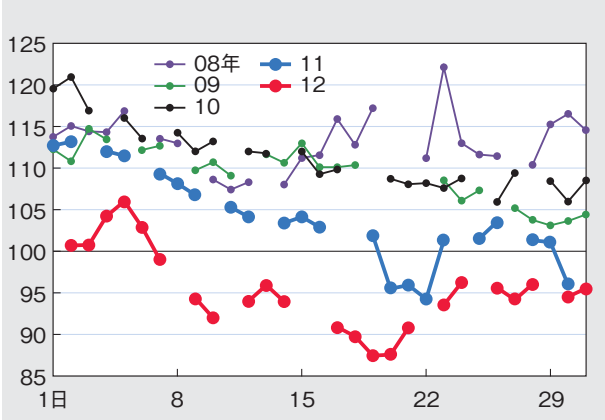
3　キュウリの価格動向(7月)

福島県では中通りの中央に位置する須賀川市等で夏秋キュウリの生産が盛んである。そこでアスパラガスと同様に、出盛り期である７月の福島県産キュウリの価格指数を第２図に示した。この図から３点を指摘できる。

第１に、10年以前には、７月のすべての開市日において、福島県産キュウリの価格が全国価格を上回っていたことである。

第２に、11年には、それ以前と比べて全国価格との価格差が縮まっただけでなく、７月後半には福島県産が全国価格を下回る開市日

第2図　福島県産キュウリの価格指数の推移(7月)



資料、(注)とも第1図に同じ

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

が現れたことである。

第３に、12年には福島県産が全国価格を下回る開市日が半ば常態化したことである。価格指数が最低となった12年７月19日には福島県産の価格は全国価格の87％にとどまった。

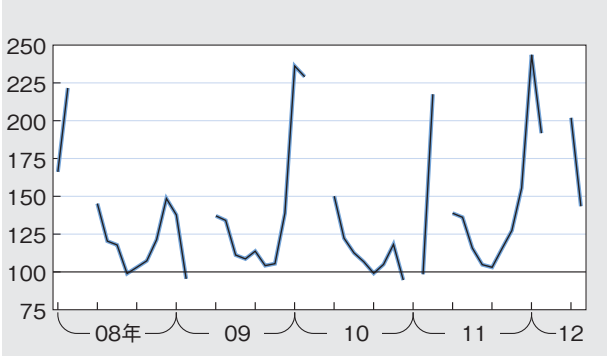
4　宿根カスミソウの価格動向

福島県では会津地方で宿根カスミソウが盛んに生産されており、作付面積は全国２位である。そこで、第３図に東京都中央卸売市場大田市場に入荷した全産地の宿根カスミソウの全国価格を100とした時の福島県産の価格について、08年１月から12年６月までの４年６か月分を月次でプロットした。

宿根カスミソウの価格指数は、前出の２品目と異なる推移を示している。原発事故の価格面への影響が宿根カスミソウでは全く見られない。11年２月までの事故以前の価格指数は95から236までの範囲で推移した。一方、事故が発生した11年３月以降の価格指数は103から244までの範囲で推移した。事故前後で価格指数はほとんど変わらず、むしろ事故以降の方が若干高いとさえいえる。

食用農産物のアスパラガスとキュウリでは事故後に価格が暴落し、未だ回復には程遠い。一方、非食用農産物の宿根カスミソウでは事故後の価格低下は生じていない。すなわち、食用農産物と非食用農産物とでは原発事故の価格面への影響が全く異なっている。

第3図　福島県産宿根カスミソウの価格指数の推移（月次）



資料　東京都中央卸売市場のデータから作成
（注）　価格指数は東京都中央卸売市場大田市場の全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。

5　おわりに

原発事故以降、福島県産青果物が他県産よりも著しい低価格で取引される状況が続いている。アスパラガスとキュウリについて示したように、12年には11年よりも価格低下がむしろ深刻化しているとさえいえる。その背景の一つとして、11年夏以降に牛肉や米等から暫定規制値を上回る放射性物質が検出され、消費者の購買意欲が削がれたこと等から、震災直後に盛り上がった「応援消費」が現在では一服したことが挙げられよう。（注3）

福島県産青果物が直面する苦境の原因は明らかに原発事故である。青果物の価格低迷は農業収入の減少を通じて、農業経営を危機に陥れる。事故以前の状態への回復には時間を要する以上、福島県の農業の衰退を防ぐために、農業者への東京電力による迅速な賠償や国による経済的な支援の拡充が要請されよう。また、消費者を納得させられるような青果物の安全を確保する取組みも重要となろう。

＜主要参考文献・web サイト＞

・一瀬裕一郎（2011）「東日本大震災による農業被害と復興の課題」『農林金融』８月号
・日本経済新聞社（2011）「フクシマ農業、再興へ苦闘―消費者の信頼回復急ぐ（食の安全は今）」『日経MJ』11年12月21日付
・農林水産省webサイト http://www.maff.go.jp/
・農畜産業振興機構webサイト http://www.alic.go.jp/
・東京都中央卸売市場webサイト http://www.shijou.metro.tokyo.jp/

（いちのせ　ゆういちろう）

（注１）ALIC「ベジ探」による東京都中央卸売市場のデータは、築地、大田、豊島、淀橋の４市場の合計値である。

（注２）加重平均価格は「入荷した全産地のアスパラガスの売上高」を「入荷した全産地のアスパラガスの数量」で除して算出した価格である。

（注３）『日経MJ』の記事では、福島県内の消費者への調査で青果物の購入について「福島産を優先的に買う」との回答割合が11年８月の63％から同年10月の43％へと低下したと報じている。また、同記事は暫定規制値を超える放射性セシウムを含んだ米が見つかり、消費者が福島県産農産物の購入に慎重になったことを応援消費が一服した要因として指摘している。